

## 平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月 7日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏 名 高尾 信一郎

T E L ( 03 ) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成17年 4月 7日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 2月期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	78,444	12.3	20,500	17.9	20,816	16.6
16年 2月期	69,838	5.3	17,385	4.6	17,860	5.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	12,255	14.3	134.38	-	16.4	21.2	26.5
16年 2月期	10,722	15.9	117.59	-	16.6	20.3	25.6

(注) 1. 期中平均株式数 17年 2月期 90,755,983株 16年 2月期 90,850,033株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 2月期	18.00	-	18.00	1,633	13.3	2.0
16年 2月期	14.00	-	14.00	1,270	11.9	1.8

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	104,359	80,086	76.7	881.97
16年 2月期	91,611	69,296	75.6	762.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 90,736,233株 16年 2月期 90,775,469株

2. 期末自己株式数 17年 2月期 4,428,662株 16年 2月期 4,389,426株

## 2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	46,700	10,800	6,500	-	-	-
通 期	93,000	23,000	13,700	-	22.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 150円 99銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。  
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月29日)		第103期 (平成17年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		15,299		29,327		14,028	
2 受取手形	6	4,260		2,561		1,699	
3 売掛金	3	18,007		17,023		984	
4 有価証券		449		799		350	
5 商品		813		787		26	
6 製品		2,385		2,728		343	
7 原材料		578		548		30	
8 仕掛品		249		279		30	
9 貯蔵品		606		672		65	
10 前渡金		1		1		0	
11 前払費用		1,684		1,956		272	
12 繰延税金資産		667		839		171	
13 関係会社貸付金		60		60		-	
14 未収入金	3	34		54		19	
15 その他	3	213		279		65	
貸倒引当金		153		103		50	
流動資産合計		45,160	49.3	57,816	55.4	12,656	
<b>固定資産</b>							
<b>(1) 有形固定資産</b>							
1 建物		20,075		20,149		73	
減価償却累計額		10,324	9,750	11,118	9,031	793	
2 構築物		2,063		2,019		44	
減価償却累計額		1,334	728	1,333	685	1	
3 機械及び装置		17,502		18,175		673	
減価償却累計額		12,962	4,540	14,171	4,004	1,208	
4 車輛及び運搬具		173		169		3	
減価償却累計額		155	17	147	22	7	
5 工具・器具及び備品		9,473		9,273		200	
減価償却累計額		5,654	3,819	5,828	3,444	174	
6 土地	7		10,954		10,890	63	
7 建設仮勘定			1,749		1,582	167	
有形固定資産合計			31,560	(34.4)	29,660	(28.5)	1,899
<b>(2) 無形固定資産</b>							
1 ソフトウェア			332		248	84	
2 電話加入権その他			9		8	0	
無形固定資産合計			341	(0.4)	257	(0.2)	84

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月29日)		第103期 (平成17年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,020		8,781		1,761	
2 関係会社株式		2,547		2,575		27	
3 出資金		14		14		0	
4 関係会社出資金		1,103		1,103		-	
5 従業員長期貸付金		269		246		23	
6 関係会社長期 貸付金		995		1,464		468	
7 破産債権、 再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる 債権	3	442		412		30	
8 長期前払費用		291		269		22	
9 繰延税金資産		2,376		2,317		58	
10 事業保険		136		176		39	
11 会員権		297		236		60	
12 その他		656		663		6	
貸倒引当金		678		565		112	
投資損失引当金		925		1,069		143	
投資その他の 資産合計		14,548	(15.9)	16,625	(15.9)	2,076	
固定資産合計		46,451	50.7	46,543	44.6	92	
資産合計		91,611	100.0	104,359	100.0	12,748	

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月29日)		第103期 (平成17年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	6	3,034		1,561		1,472	
2	3	3,514		4,158		643	
3	3	5,549		6,663		1,114	
4		3,106		4,749		1,643	
5		373		296		77	
6		64		71		6	
7		275		247		28	
8		484		472		12	
9		168		259		91	
10		122		110		11	
11		161		77		84	
		16,856	(18.4)	18,668	(17.9)	1,812	
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1	7	1,893		1,887		6	
2		2,613		2,686		73	
3		943		1,017		74	
4		8		13		4	
		5,459	(6.0)	5,604	(5.4)	145	
		22,315	24.4	24,273	23.3	1,958	
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	1	8,473	(9.2)	8,473	(8.1)	-	
<b>資本剰余金</b>							
1		2,118		2,118		-	
2							
		6,123		6,123		-	
		8,241	(9.0)	8,241	(7.9)	-	
<b>資本剰余金合計</b>							
<b>利益剰余金</b>							
1							
		43,270		52,570		9,300	
2		12,067		13,721		1,654	
		55,337	(60.4)	66,291	(63.4)	10,954	
<b>利益剰余金合計</b>							
	7	2,790	(3.0)	2,780	(2.7)	9	
<b>土地再評価差額金</b>							
<b>その他有価証券評価差額金</b>							
		1,074	(1.2)	995	(1.0)	79	
<b>自己株式</b>							
	2	6,621	(7.2)	6,697	(6.4)	75	
<b>資本合計</b>							
		69,296	75.6	80,086	76.7	10,789	
<b>負債・資本合計</b>							
		91,611	100.0	104,359	100.0	12,748	

損益計算書

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		第103期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売上高								
1 商品売上高		4,206			4,888		682	
2 製品売上高		65,632	69,838	100.0	73,556	78,444	7,923	8,605
売上原価								
1 商品期首たな卸高		451			813		362	
2 製品期首たな卸高		2,912			2,385		527	
3 当期商品仕入高		2,968			2,941		27	
4 当期製品製造原価	4	18,368			20,130		1,761	
合計		24,700			26,270		1,569	
5 他勘定へ振替高	1	541			687		145	
6 商品期末たな卸高		813			787		26	
7 製品期末たな卸高		2,385	20,960	30.0	2,728	22,067	343	1,107
売上総利益			48,878	70.0		56,377		7,498
8 返品調整引当金 繰入額			77	0.1		28		105
差引売上総利益			48,801	69.9		56,406		7,604
販売費及び一般管理費	4		31,415	45.0		35,906		4,490
営業利益			17,385	24.9		20,500		3,114
営業外収益								
1 受取利息	5	17			21		3	
2 有価証券利息		5			10		5	
3 信託受益権利息		1			0		1	
4 受取配当金	5	233			168		64	
5 不動産賃貸料	5	165			126		39	
6 技術供与料		14			23		9	
7 雑収入		155	592	0.8	169	521	14	70
営業外費用								
1 支払利息		3			0		2	
2 手形売却損		28			36		8	
3 為替差損		79			27		52	
4 債務保証損失引当金 繰入額					91		91	
5 雑損失		5	117	0.1	47	204	41	87
経常利益			17,860	25.6		20,816		2,956

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		第103期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益								
1 固定資産処分益	2	10		1		9		
2 貸倒引当金戻入益		558		101		457		
3 債務保証損失引当金 戻入益		10	579	0.8	103	0.1	10	475
特別損失								
1 固定資産処分損	2	60		56		3		
2 投資有価証券評価損		191		34		156		
3 関係会社株式評価損	3	340		25		314		
4 会員権評価損		20				20		
5 貸倒引当金繰入額		2				2		
6 投資損失引当金 繰入額		450	1,064	1.5	143	260	0.3	306
税引前当期純利益			17,375	24.9		20,659	26.3	3,284
法人税、住民税及び 事業税		6,898			8,469		1,571	
法人税等調整額		245	6,652	9.5	65	8,403	10.7	1,751
当期純利益			10,722	15.4		12,255	15.6	1,533
前期繰越利益			1,344			1,456		111
土地再評価差額金 取崩額						9		9
当期末処分利益			12,067			13,721		1,654

製造原価明細書

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,892	70.3	14,849	73.7
労務費	1	2,412	13.2	2,280	11.3
経費	2	3,031	16.5	3,030	15.0
当期総製造費用		18,337	100.0	20,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		281		249	
合計		18,618		20,409	
期末仕掛品たな卸高		249		279	
当期製品製造原価		18,368		20,130	

(脚注)

	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1	このうち、賞与引当金繰入額123百万円、退職給付引当金繰入額403百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額113百万円、退職給付引当金繰入額248百万円が含まれています。
2	このうち、固定資産の減価償却費1,681百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,612百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

利益処分案

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月期)		第103期 (平成17年2月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			12,067		13,721		1,654
利益処分額							
1 配当金		1,270		1,633		362	
2 役員賞与金		40		60		20	
(うち監査役 賞与金)		(5)		(5)		(0)	
3 任意積立金							
別途積立金		9,300	10,610	9,430	11,123	130	512
次期繰越利益			1,456		2,598		1,141



重要な会計方針

項目	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率法によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第102期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	第103期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第102期 (平成16年2月29日)	第103期 (平成17年2月28日)
1	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,389,426株</p>	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,428,662株</p>
3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 502百万円</p> <p>未収入金 2百万円</p> <p>その他の流動資産 123百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 166百万円</p> <p>買掛金 30百万円</p> <p>未払金 62百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 759百万円</p> <p>未収入金 2百万円</p> <p>その他の流動資産 19百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 53百万円</p> <p>未払金 273百万円</p> <p>その他 20百万円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 423百万円</p> <p>久光ベトナム製薬有限公司 (外貨建 0百万米ドル) 105百万円</p> <p>株式会社シーアールシーメディア 566百万円</p> <p>九動株式会社 9百万円</p> <p>計 1,104百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 440百万円</p> <p>久光ベトナム製薬有限公司 (外貨建 0百万米ドル) 76百万円</p> <p>株式会社シーアールシーメディア 403百万円</p> <p>九動株式会社 5百万円</p> <p>ヒサミツ ファルマ セウティカ ド 12百万円</p> <p>ブラジル リミターダ 12百万円</p> <p>計 938百万円</p>
5	<p>受取手形割引高は45百万円です。</p>	<p>受取手形割引高は17百万円です。</p>
6	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,123百万円</p> <p>支払手形 415百万円</p>	

	第102期 (平成16年2月29日)	第103期 (平成17年2月28日)
7	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,287百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,167百万円です。</p>
8	<p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	同左
9	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,074百万円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が995百万円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

## (損益計算書関係)

	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																														
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左																																																														
2	<p>固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	10百万円	計	10百万円	建物	14百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	21百万円	工具・器具及び備品	19百万円	車輛及び運搬具	0百万円	計	60百万円	<p>固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <table border="1"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	建物	10百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	4百万円	工具・器具及び備品	22百万円	車輛及び運搬具	0百万円	土地	12百万円	計	56百万円																										
機械及び装置	10百万円																																																															
計	10百万円																																																															
建物	14百万円																																																															
構築物	3百万円																																																															
機械及び装置	21百万円																																																															
工具・器具及び備品	19百万円																																																															
車輛及び運搬具	0百万円																																																															
計	60百万円																																																															
車輛及び運搬具	0百万円																																																															
土地	0百万円																																																															
計	1百万円																																																															
建物	10百万円																																																															
構築物	6百万円																																																															
機械及び装置	4百万円																																																															
工具・器具及び備品	22百万円																																																															
車輛及び運搬具	0百万円																																																															
土地	12百万円																																																															
計	56百万円																																																															
3	株式会社タイヨー、株式会社国際パップ剤研究所及び株式会社タイヨー開発に係るものです。	株式会社アール・アール・エフ研究所に係るものです。																																																														
4	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は54.5%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.5%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>5,257百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>7,076百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>2,922百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,433百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賞与引当金繰入額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>988百万円</td> </tr> </table> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運賃	1,005百万円	広告費	5,257百万円	販売促進費	7,076百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	給料	2,922百万円	賞与	819百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	退職給付引当金繰入額	648百万円	役員退職給与引当金繰入額	238百万円	減価償却費	439百万円	租税公課	90百万円	寄付金	80百万円	研究開発費	7,433百万円	うち賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付引当金繰入額	173百万円	減価償却費	988百万円	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は57.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.4%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>7,450百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>8,359百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,237百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賞与引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>788百万円</td> </tr> </table> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運賃	1,095百万円	広告費	7,450百万円	販売促進費	8,359百万円	給料	3,078百万円	賞与	1,006百万円	賞与引当金繰入額	287百万円	退職給付引当金繰入額	413百万円	役員退職給与引当金繰入額	74百万円	減価償却費	508百万円	租税公課	107百万円	寄付金	729百万円	研究開発費	7,237百万円	うち賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付引当金繰入額	113百万円	減価償却費	788百万円
荷造運賃	1,005百万円																																																															
広告費	5,257百万円																																																															
販売促進費	7,076百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	29百万円																																																															
給料	2,922百万円																																																															
賞与	819百万円																																																															
賞与引当金繰入額	289百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	648百万円																																																															
役員退職給与引当金繰入額	238百万円																																																															
減価償却費	439百万円																																																															
租税公課	90百万円																																																															
寄付金	80百万円																																																															
研究開発費	7,433百万円																																																															
うち賞与引当金繰入額	72百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	173百万円																																																															
減価償却費	988百万円																																																															
荷造運賃	1,095百万円																																																															
広告費	7,450百万円																																																															
販売促進費	8,359百万円																																																															
給料	3,078百万円																																																															
賞与	1,006百万円																																																															
賞与引当金繰入額	287百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	413百万円																																																															
役員退職給与引当金繰入額	74百万円																																																															
減価償却費	508百万円																																																															
租税公課	107百万円																																																															
寄付金	729百万円																																																															
研究開発費	7,237百万円																																																															
うち賞与引当金繰入額	71百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	113百万円																																																															
減価償却費	788百万円																																																															
5	<p>関係会社に係る営業外収益は235百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	受取利息	10百万円	受取配当金	152百万円	不動産賃貸料	52百万円	<p>関係会社に係る営業外収益は240百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	受取利息	15百万円	受取配当金	117百万円	不動産賃貸料	55百万円																																																		
受取利息	10百万円																																																															
受取配当金	152百万円																																																															
不動産賃貸料	52百万円																																																															
受取利息	15百万円																																																															
受取配当金	117百万円																																																															
不動産賃貸料	55百万円																																																															

## (リース取引関係)

第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,242</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	560	388	172	工具・器具 及び備品	671	394	276	ソフトウェア	10	4	6	計	1,242	787	455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">796</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	166	65	101	工具・器具 及び備品	607	466	140	ソフトウェア	22	9	13	計	796	541	255
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	560	388	172																																						
工具・器具 及び備品	671	394	276																																						
ソフトウェア	10	4	6																																						
計	1,242	787	455																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	166	65	101																																						
工具・器具 及び備品	607	466	140																																						
ソフトウェア	22	9	13																																						
計	796	541	255																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	228百万円	1年超	226百万円	計	455百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	137百万円	計	255百万円																												
1年内	228百万円																																								
1年超	226百万円																																								
計	455百万円																																								
1年内	118百万円																																								
1年超	137百万円																																								
計	255百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	265百万円																																
支払リース料	297百万円																																								
減価償却費相当額	297百万円																																								
支払リース料	265百万円																																								
減価償却費相当額	265百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

第102期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	239	285	46
計	239	285	46

第103期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	411	137
計	274	411	137



## (税効果会計関係)

第102期 (平成16年2月29日)	第103期 (平成17年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,773百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,043百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金	683百万円	算入限度超過額		役員退職給与引当金	381百万円	未払事業税	352百万円	貸倒引当金	328百万円	子会社株式・出資金評価損	482百万円	債務保証損失引当金	70百万円	会員権評価損	293百万円	投資有価証券評価損	510百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	175百万円	投資損失引当金	374百万円	その他	120百万円	繰延税金資産合計	3,773百万円	その他有価証券評価差額金	729百万円	繰延税金負債合計	729百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,043百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,157百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金	526百万円	算入限度超過額		役員退職給与引当金	411百万円	未払事業税	458百万円	貸倒引当金	224百万円	子会社株式・出資金評価損	493百万円	債務保証損失引当金	105百万円	会員権評価損	285百万円	投資有価証券評価損	524百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	191百万円	投資損失引当金	432百万円	その他	179百万円	繰延税金資産合計	3,833百万円	その他有価証券評価差額金	675百万円	繰延税金負債合計	675百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,157百万円
退職給付引当金損金	683百万円																																																																				
算入限度超過額																																																																					
役員退職給与引当金	381百万円																																																																				
未払事業税	352百万円																																																																				
貸倒引当金	328百万円																																																																				
子会社株式・出資金評価損	482百万円																																																																				
債務保証損失引当金	70百万円																																																																				
会員権評価損	293百万円																																																																				
投資有価証券評価損	510百万円																																																																				
賞与引当金損金																																																																					
算入限度超過額	175百万円																																																																				
投資損失引当金	374百万円																																																																				
その他	120百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,773百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	729百万円																																																																				
繰延税金負債合計	729百万円																																																																				
差引:繰延税金資産の純額	3,043百万円																																																																				
退職給付引当金損金	526百万円																																																																				
算入限度超過額																																																																					
役員退職給与引当金	411百万円																																																																				
未払事業税	458百万円																																																																				
貸倒引当金	224百万円																																																																				
子会社株式・出資金評価損	493百万円																																																																				
債務保証損失引当金	105百万円																																																																				
会員権評価損	285百万円																																																																				
投資有価証券評価損	524百万円																																																																				
賞与引当金損金																																																																					
算入限度超過額	191百万円																																																																				
投資損失引当金	432百万円																																																																				
その他	179百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,833百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	675百万円																																																																				
繰延税金負債合計	675百万円																																																																				
差引:繰延税金資産の純額	3,157百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>事業税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.1%	事業税率変更に伴う影響額	0.6%	試験研究費特別税額控除	5.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	4.0%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																																				
事業税率変更に伴う影響額	0.6%																																																																				
試験研究費特別税額控除	5.3%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																																				
試験研究費特別税額控除	4.0%																																																																				
その他	2.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																				
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産等の計算(平成17年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しています。</p>																																																																					

## ( 1株当たり情報)

第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	762.94円	1株当たり純資産額	881.97円
1株当たり当期純利益	117.59円	1株当たり当期純利益	134.38円
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微です。</p>		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(百万円)	10,722	12,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,682	12,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,850	90,755

## (重要な後発事象)

第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当期末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p>	<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>

<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称及び規模 名称：バイオメディクス株式会社 事業内容：医療用医薬品の製造・販売 規模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事業評価を参考に両社協議の上決定した金額を基準とし、株式譲渡日における移転資産の時価等により調整を行なった金額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6)支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を予定</p>	<p>2 当社は、平成17年3月30日開催の取締役会において、当社とエスエス製薬株式会社との平成16年5月21日付株式売買契約に基づき、株式会社バイオメディクス（平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更）がエスエス製薬株式会社から平成17年4月1日付で承継する事業に関する製品の販売権等を久光メディカル株式会社から譲り受けることを決議し、平成17年4月1日に譲受に関する合意書を締結しました。</p> <p>(1)目的 医療用医薬品事業の統合シナジーにより、専門性と競争力の強化を図り、将来の成長戦略とします。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 久光メディカル株式会社（当社の子会社）</p> <p>(3)締結の時期 平成17年4月1日</p> <p>(4)合意の内容 久光メディカル株式会社が、エスエス製薬株式会社から承継した事業に係る以下の資産の譲受け 取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利 6,864百万円 売掛金 4,362百万円 製品及び商品 587百万円 なお、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>(5)営業活動等へ及ぼす重要な影響 医療用医薬品事業の統合により、下記の新たな目標を実現できる可能性が高まります。 連結売上高1,000億円を1～2年後に達成できる見通しとなります。 外用鎮痛消炎剤を主とした商品ラインナップの強化が図れます。 医療用医薬品MR500人体制を確立し、整形外科・皮膚科などの得意領域で極め細やかな営業活動ができます。 研究開発パイプラインの強化と早期の新商品上市を行います。</p> <p>3 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しています。なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1)契約締結日 平成17年4月26日 (2)借入実行日 平成17年4月28日 (3)借入金額 100億円 (4)返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日 (5)金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25% (6)担保・保証 なし</p>

## 役員の変動（平成 17 年 5 月 26 日予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### 1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### 2) 退任予定取締役

取締役 山川秀機（現 研究開発担当）

## その他重要な人事の変動

### 1. その他の重要な人事の変動（平成 17 年 4 月 7 日 付）

#### 新任執行役員

執行役員 東京第 1 支店長 兼 札幌支店長 善本 芝夫

執行役員 大阪支店長 御厨 弘

執行役員 医薬事業部 西日本統括部長 吉田 稔

以上